

## 就学すべき学校の変更に関する要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、加古川市立小学校、中学校及び義務教育学校校区規則（昭和60年教育委員会規則第4号）に基づき指定する就学すべき学校を変更することに関する事務取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に定める用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 「校区外就学」とは、加古川市内に住所を有する児童生徒が、加古川市立学校の内で就学すべき学校を変更することをいう。
- (2) 「区域外からの就学」とは、加古川市内に住所を有しない児童生徒が、加古川市立学校に就学することをいう。
- (3) 「区域外への就学」とは、加古川市内に住所を有する児童生徒が、他市町村立学校等に就学することをいう。
- (4) 「指定校」とは、児童生徒が就学すべき学校をいう。

### (変更の基準)

第3条 指定校の変更は、児童生徒の教育上有益であることを第一義としなければならない。

- 2 指定校の変更の基準及び期間等は、別表のとおりとする。

### (変更の手続)

第4条 校区外就学または区域外からの就学を児童生徒にさせようとする保護者は、「校区外・区域外 就学申請書（兼）誓約書」（様式第1号）を教育委員会に提出しなければならない。

- 2 教育委員会は、前項の申請が校区外就学のときは、その内容を審査し諾否を決定するものとする。
- 3 教育委員会は、第1項の申請が区域外からの就学のときは、その理由が正当であると認めるときは、当該児童生徒が住所を有する市町村の教育委員会に「区域外就学協議書」（様式第2号）により協議し、その諾否を決定するものとする。
- 4 教育委員会は、前2項において諾否を決定したときは、「校区外・区域外就学許可通知書」（様式第3号）または「校区外・区域外就学不許可通知書」（様式第4号）により保護者に通知するものとする。
- 5 教育委員会は、第2項及び第3項において許可したときは、「校区外・区域外就学承諾通知書」（様式第5号）により、変更後において就学する学校の学校長に通知するものとする。

### (区域外への就学)

第5条 教育委員会は、他市町村教育委員会等から区域外への就学について協議を求められたときは、当該市町村教育委員会等の様式により協議し、その諾否を決定するものとする。

(保護者の責任)

第6条 校区外・区域外就学に伴う通学については、保護者の責任において行うものとする。

(許可の取り消し)

第7条 教育委員会は、校区外・区域外就学の許可を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、許可を取り消すことができる。

- (1) 故意に虚偽の申請をしたと認められるとき。
- (2) 申請理由が消滅したと認められるとき。
- (3) 校区外・区域外就学する学校の学則等を遵守しないとき。
- (4) その他教育委員会が、許可の取り消しが必要な事由であると認めたとき。

2 教育委員会は、前項の規定により許可を取り消したときは、「校区外・区域外就学許可取消通知書」(様式第6号)により、保護者に通知するとともに、「校区外・区域外就学許可取消通知書」(様式第7号)により、許可を取り消される学校の校長に通知する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 平成15年4月1日以降の就学すべき学校の変更の申請、審査、協議、その他の行為は、この要綱の施行前においても行うことができる。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成19年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、平成19年1月15日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の別表⑫及び⑬の項の規定による児童生徒が就学すべき学校の変更の基準及び期間等に基づく平成19年度における就学すべき学校の変更に関する手続(平成19年1月15日から同年3月31日までの間になされるものに限る。)は、この要綱の施行前においても行うことができる。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、平成22年1月15日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の別表①イ及び⑯の項の規定による児童生徒が就学すべき学校の変更の基準及び期間等に基づく平成22年度における就学すべき学校の変更に関する手続(平成22年1月15日から同年3月31日までの間になされるものに限る。)は、この要

綱の施行前においても行うことができる。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、平成 27 年 1 月 15 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の別表中⑧の項から⑩の項の規定による児童生徒が就学すべき学校の変更の基準及び期間等に基づく平成 27 年度における就学すべき学校の変更に関する手続（平成 27 年 1 月 15 日から同年 3 月 31 日までの間になされるものに限る。）は、この要綱の施行前においても行うことができる。

附 則

この要綱は、平成 27 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。ただし、様式にかかる規定は平成 27 年 12 月 1 日から施行し、次項の規定は、平成 28 年 1 月 15 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の別表の規定による児童生徒が就学すべき学校の変更の基準及び期間等に基づく平成 28 年度における就学すべき学校の変更に関する手続（平成 28 年 1 月 15 日から同年 3 月 31 日までの間になされるものに限る。）は、この要綱の施行前においても行うことができる。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成 28 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成 28 年 9 月 5 日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成 28 年 11 月 21 日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、平成 30 年 1 月 15 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の別表の規定による児童生徒が就学すべき学校の変更の基準及び期間等に基づく平成 30 年度における就学すべき学校の変更に関する手続（平成 30 年 1 月 15 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間になされるものに限る。）は、この要綱の施行前においても行うことができる。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。